

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. デジタル人民元に実用化の動き（関 辰一） 1
2. 感染拡大下で緩和に向かうインドのロックダウン（熊谷 章太郎） . . . 3

各国・地域の経済動向

1. 香 港 新型コロナ後もデモ再開という難題 5
2. フィリピン 景気は4～6月期に一段と悪化へ 6
3. タ イ 経済活動を段階的に再開 7
4. 中 国 景気回復ペースは緩慢 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

デジタル人民元に実用化の動き

中央銀行によるデジタル通貨の発行は多くの課題を伴うものの、中国では公務員らに通勤交通費補助金としてデジタル人民元を支給するなどの実証実験が始まった。外資企業も実証実験に加わる予定である。

■導入実験が開始

中国政府によるデジタル人民元の実用化に向けた動きは着実に前進している。今年1月10日、中国人民銀行（中央銀行）はフィンテックに関する自らの取り組みのレビュー「盤点央行的2019金融科技」をウィーチャット（テンセント運営のSNS）で発表した。このなかで「法定デジタル通貨の全体的な設計、規格の標準化、影響の研究、複数機関による調査実験が基本的に完了した」と公表した。

その後、新型コロナウイルス感染症の流行を封じ込めるための活動制限により、デジタル人民元発行に携わるチームの活動も一時的にブレーキがかかった。もっとも、2月半ば頃から経済活動が再開すると、デジタル人民元に関する動きが再び盛り上がりを見せた。

たとえば、国営放送の中国中央テレビ（CCTV）は4月29日に「人民銀行がデジタル通貨を連れてきた！ネット接続なしでスマホ決済が可能」というWEBニュースを配信した。他のメディアも、デジタル人民元の口座の写真や注目点などを相次ぎ取り上げた。新型コロナウイルス感染症によって、人々が現金やクレジットカードによる決済に慎重になり、非接触型の決済により前向きになったともいえよう。

こうしたデジタル人民元の実用化に向けた動きにおいては、以下の三つが注目点である。第1に、デジタル人民元の実証実験が一部の地域で始まっていることである。具体的には、江蘇省蘇州市、広東省深セン市、河北省雄安新区、四川省成都市の4都市である。2022年の北京冬季五輪の開催地となる北京市の会場周辺も、対象地域になるという。

人口74万人の蘇州市相城区では、公務員と主要企業の従業員が4月末までにデジタル人民元の口座を開くよう指示を受け、5月から通勤交通費補助の半額をデジタル人民元で給付される。

ただし、デジタル人民元を全国に展開することは容易ではない。中央銀行がブロックチェーン技術を活用したデジタル通貨を発行するにあたり、多くの課題がある。なかでも、セキュリティの問題が大きい。全国民に安心してデジタル通貨を流通させるには、取引データを改ざんして不正な取引を行おうとする「悪意の参加者」から保護しなければならない。

中島真志・麗澤大学教授が論文「中央銀行によるデジタル通貨発行の可能性」（世界経済評論2018年11・12月号）で指摘したように、デジタル通貨を紙幣や硬貨のように誰でも使えるようにするために、誰もが参加できる「オープン型」のブロックチェーンとして運用すると、取引の承認に手間やコストがかかり、取引が確定するまでの時間も長くなる。中国政府は参加者をかなり限定した一種の「クローズ型」のブロックチェーンとして運営し始めたが、参加者を大幅に拡大していくにはさらなるハードルがあるといえよう。

■既存のキャッシュレス決済との差別化

第2に、利便性にも十分に配慮されていることである。まず、デジタル人民元は、QRコード決済のアリペイやウィーチャットペイと比べると、ネット接続なしでも使えることが大きな違いである。4GやWi-Fiなどのインターネット回線に接続していない状況においても、2台のスマートフォン（スマホ）を近づければ決済および送金を行えるという。これはデジタル人民元がスマホ

に掲載された NFC や Bluetooth など無線通信系の技術を使うことを示唆する。すでにスマホで無線通信型の技術を使用して非接触型決済を実現した Apple Pay や Google Pay と比べると、デジタル人民元は送金も可能になる点が特徴である。

また、導入のハードルも低くなっている。個人がデジタル人民元を使うには、既存のアリペイ、ウィーチャットペイ、各金融機関のスマートフォンのアプリを利用すればよいとみられる。メディアで紹介された写真を見る限り、中国農業銀行と中国建設銀行のスマホアプリは、すでに試験的にデジタル人民元の残高を表示できる。これらの写真には、他の口座残高の現金をデジタル人民元に替えること、口座内のデジタル人民元を現金に替えること、デジタル人民元で行った決済や送金のログをみること、を実行するためのアイコンも映っている。さらに、QRコードを読み取るアイコン、自分のQRコードを表示するアイコン、2台のスマホを近づけるアイコンがあることを踏まえると、QRコード決済もできると考えられる。

一方、デジタル人民元が浸透すると銀行の役割を奪いかねないため、国民の利便性が低下するという問題も生じうる。いわゆる「銀行の中抜き」の問題である。個人や企業が、中央銀行から直接発行を受けたデジタル通貨を使って、誰とでも直接的に電子的な決済ができるようになると、もはやATMや銀行窓口で現金を引き下ろす必要はない。そもそも送金や引き落としのために銀行に決済のための預金を持つ必要性すら低下する。銀行の貸出原資である預金が大幅に減少すれば、銀行が担ってきた金融仲介機能に深刻な影響が出ることになる。

そのため中国政府は、個人や企業に直接デジタル人民元を発行せずに、銀行やフィンテック企業を経由して発行し、これらの金融機関にデジタル人民元による決済や送金サービスを担うよう制度設計をした。金融機関がすでに流通している銀行券を差し出すことで、その分のデジタル人民元を発行してもらう仕組みである。これらの工夫によって、銀行預金の不安定化を回避しようとしている。

■外資企業も実証実験に参加

第3に、雄安新区でより大がかりな導入試験が、間もなく始まる予定である。国家発展改革委員会が4月22日に雄安新区で行ったデジタル人民元の導入試験についての説明会には、中国人民銀行、ファーウェイやバイドゥなどのハイテク企業が理事を務める雄安新区スマートシティ联合会、4大銀行、アント・ファイナンスとテンセントに加え、不動産開発、レストラン、ホテル、映画、スーパー、コンビニ、フィットネスジム、書店などを営む地場企業のほか、スターバックスやマクドナルドなどの外資企業も参加した。

ここでは、国家発展改革委員会が導入実験のリーダー格を務めていることが注目される。中央銀行がデジタル通貨を発行するにあたり多くの課題があるが、国際通貨の問題もその一つである。デジタル人民元はドル覇権への挑戦だといえるため、米中対立を一層激化させかねない。国外からの強い反発が予想されるだけに、中央省庁のなかで最も影響力のある国家発展改革委員会が、主導権を握るのは必然であったと考えられる。

そもそも、雄安新区とは習近平国家主席が自ら推進する新都市開発プロジェクトである。「千年の大計」とも呼ばれるこのプロジェクトで、AIやビッグデータを活用した世界最先端のハイテク都市の開発を成功させ、さらに雄安新区のモデルを国内外で広く展開する方針である。ここでデジタル人民元の立ち上げを宣言したということは、たとえ米中対立を激化させたとしても、デジタル人民元をなんとしてでも実現させ、中国をテクノロジー・経済超大国へ転身させるという習近平政権の決意表明と考えることができる。

副主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

感染拡大下で緩和に向かうインドのロックダウン

インド政府は新型コロナの感染拡大抑制と経済活動の再開の両立といった困難な課題に直面している。

■政府はロックダウン措置を3度にわたり延長

新型コロナの感染が各国に広がるなか、人口当たりの病床数や医師数が中高所得国と比べて少ないインドは、医療崩壊を予防すべく、3月下旬から諸外国と比べても厳格なロックダウン（都市封鎖）に踏み切った。

まず、政府は午前7時から午後9時の間の外出自粛を求める「Janta Curfew」を発表した（右上表）。その後、タミル・ナドゥ州やデリー首都圏が州境の閉鎖などを含む独自のロックダウンを実施すると、中央政府はその数日後にこれらのロックダウンをインド全土に拡大した。同措置により生活必需品の運搬や医療サービスの提供を除く州をまたぐ移動が禁止されるとともに、大半の工場・オフィスが閉鎖されることとなった。

こうした厳格なロックダウンを実施したものの、衛生環境が悪くかつ人口密度の高いスラム街を抱える都市部を中心に新規感染者数は4月入り後からむしろ増加している（右下図）。その結果、累計感染者数は5月中旬に中国を上回り、アジアで最も感染者数が多い国となった。

こうしたなか、政府は当初3週間の期間限定措置であったロックダウンを4～5月に3度にわたって延長し、現在は5月末まで同措置を継続する方針を示している。一部の専門家の間では新型コロナの感染拡大は6～7月頃までピークアウトしないといった見方も出ているため、今後も同措置が繰り返し延長される可能性がある。

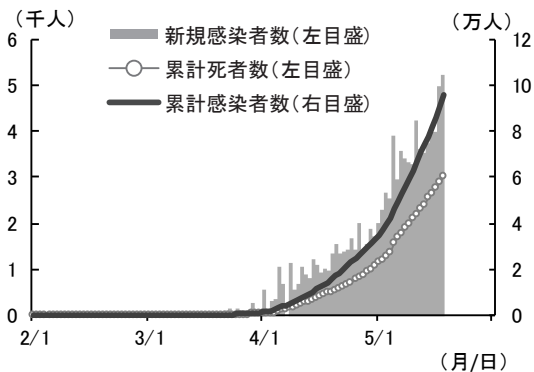
感染抑制に向けた取り組みが難航する一方、政府は経済活動の停止を受けた失業者の急増への対応にも追われている。インドでは包括的な労働力調査は数年に一度しか作成されないため、公式統計から足元の雇用環境の変化を定量的に把握することはできない。しかし、地場の民間

＜インドのロックダウンの動向＞

発表日	内容
3月	19日 中央政府、午前7時～午後9時の間の外出自粛を求める「Janta Curfew」を3月22日から実施すると発表
	20日 タミル・ナドゥ州政府、州境の閉鎖を含むロックダウンを3月21日から31日にかけて実施すると発表
	22日 デリー首都圏政府、州境の閉鎖を含むロックダウンを3月23日から31日にかけて実施すると発表
	24日 中央政府、3月25日から3週間にわたって全土のロックダウンを実施すると発表。医療サービスや生活必需品の運搬などを除く州間の移動を禁止するとともに、工場・オフィスの停止を指示
4月	14日 中央政府、ロックダウンを5月3日まで延長する一方、4月20日以降、感染拡大リスクが低い地域で一部の業種の経済活動を認可する方針を発表（翌日に詳細なガイドラインを公表）
5月	1日 中央政府、ロックダウンを5月17日まで延長すると発表。感染拡大度に応じて全土を3つのゾーンに区分し、感染リスクが低い地域では条件追記で一部の経済活動の再開を許可（*感染拡大が深刻な順に「レッドゾーン」、「オレンジゾーン」、「グリーンゾーン」に区分）
	17日 中央政府、ロックダウンを5月末まで延長すると発表。車両での州をまたぐ移動を許可するとともに、特に感染リスクの高い地区を除き三つのゾーン全ての経済活動の制限を緩和

(資料) Press Information Bureau、各種報道を基に日本総合研究所作成

＜インドにおける新型コロナの感染拡大状況＞



(資料) WHO

シンクタンク CMIE (Centre for Monitoring Indian Economy) が作成する失業率が数カ月前の8%前後から4月にかけて20%を上回る水準に上昇したことなどを踏まえると、雇用環境は急速に悪化していると判断される。州間の移動制限を受けて、農村部にも帰郷できず日々の生活に困窮する失業者の栄養状態の悪化や自殺の増加などが深刻な社会問題となりつつある。

政府は低所得者への食料の無料配給や現金給付などによる対応を図っているものの、このような対応にも限界が近づくなか、4月中旬から感染拡大が続く状況下でも段階的にロックダウンを緩和する方向に政策転換を進めている。5月からは感染状況に応じて全土を三つのゾーンに区分し、レベルに応じた経済活動の再開を認めた。また、5月中旬にロックダウンを再延長した後は、州をまたぐ移動を条件付きで認めるとともに、特定の禁止事項を除く経済活動の再開を原則として全てのゾーンで許可した。

ただし、実際にどの程度規制緩和を進めるかについての判断は州政府に委ねられているため、今後の経済活動の再開状況には州ごとにばらつきが生じると見込まれる。州をまたぐ移動についても双方の州の合意が必要であることに加え、一定期間の隔離措置などの制約を課す州もあることから、州間のサプライチェーンの寸断が解消されるのには一定の時間が掛かると見込まれる。

■財政健全化を一時棚上げ

ロックダウンによる景気急減速を受けて財政政策のスタンスも足元で変化している。モディ政権発足以降、政府は財政赤字の削減に向けて引き締め気味の財政政策を続けており、3月下旬に発表された景気対策も小規模なものにとどまった。

しかし相次ぐロックダウンの延長による景気の大幅悪化を受けて、政府は5月に総額20兆ルピーと、名目GDPの約10%に相当する大型の経済対策を発表した(右表)。景気対策には中小企業の融資に対する信用保証やインド準備銀行によるLTRO (Long Term Repo Operation) などを通じた流動性供給が含まれることから、直接の財政支出は限られる。しかし、税負担軽減措置や景気悪化による税収減少などにより、財政赤字の大幅拡大は避けられないだろう。なお、リーマン・ショックの発生時に財政赤字の対名目GDP比率が約5%拡大したことを踏まえると、2020年度(2020年4月~2021年3月)の一般政府の財政赤字の対名目GDP比率は10%を超える可能性がある。

そのため、経済活動の段階的再開や財政・金融政策の拡張を受けて景気が持ち直しに転じた後は、財政安定化がインド経済の主要課題に位置付けられると見込まれる。経済成長と財政赤字削減を両立できるかは、電力、金融、農業など、政府からの補助金支出の大きい分野の改革を加速できるかにかかっている。

＜景気対策の主要施策＞

項目	事業規模
中小企業に対する無担保ローン (*政府は信用保証を提供)	3兆ルピー
農業・農村開発銀行の「Kisan クレジットカードスキーム」を通じた農家への資金供給	2兆ルピー
農業インフラ基金の設立	1兆ルピー
インド準備銀行によるLTRO (Long Term Repo Operation) を通じた商業銀行への資金供給	1.5兆ルピー
配電会社への資金供給	9,000億ルピー
ノンバンク(含む住宅金融・小規模金融)への流動性供給、部分信用保証	7,500億ルピー
中間所得層向けの住宅購入支援	7,000億ルピー
ファンズ・オブ・ファンズを通じた中小企業向けの資本注入	5,000億ルピー
インド準備銀行による農業農村開発銀行、小規模産業開発銀行、国立住宅銀行への特別融資	5,000億ルピー
農業・農村開発銀行を通じた農家への緊急運転資金供給	3,000億ルピー
中小企業への劣後ローンの提供	2,000億ルピー

(資料) Ministry of Finance、各種報道を基に日本総研作成

香港 新型コロナ後もデモ再開という難題

■巨額財政支援にもかかわらず景気は大幅悪化へ

2020年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比(以下同じ)▲8.9%と、統計の確認できる1974年以降で最大の下落幅を記録した。世界的な新型コロナ流行の中で、貿易業、旅行業を中心に経済環境が急速に悪化し、財輸出が▲9.2%(10～12月期+2.0%)、サービス輸出が▲16.8%(同▲10.6%)と大幅に下落した。個人消費も▲6.7%と、10～12月期の▲1.2%から下落幅が大きく拡大した。今後についても、失業率が4月に5.2%と2009年10月以来の高水準となるなど、雇用・所得環境が大きく悪化するなか、個人消費の低迷は当面続くと思われる(右上図)。

政府は2月26日に1,200億香港ドルの大型景気対策を盛り込んだ2020年度予算を発表し、景気支援の姿勢を打ち出した。財政収支は2004年度以来の赤字となり、赤字幅はGDP比4.9%と、2019年度の0.6%からさらに拡大する(右下図)。しかし、それを踏まえても、今後の強い回復は期待できない。政府は4月29日に2020年GDP成長率予想を▲4.0～▲7.0%と公表し、▲1.2%となった2019年からさらに深刻な景気後退局面入りするとの認識を示した。

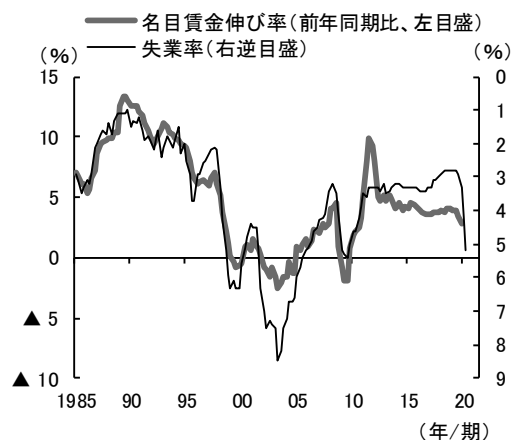
■デモが再開、金融業弱体化の懸念も

弱気の見通しの背景には、逃亡犯条例改定案に関する抗議デモが再開していることがある。香港ではSARS流行時の経験もあって、域内での新型コロナ感染拡大は小規模にとどめることができた。すでに外出規制などは緩和され始めており、経済活動が戻ってきている。しかし、それと同時にデモ活動も可能となり、昨年引き続き経済活動の下押し要因になる可能性が高まっている。

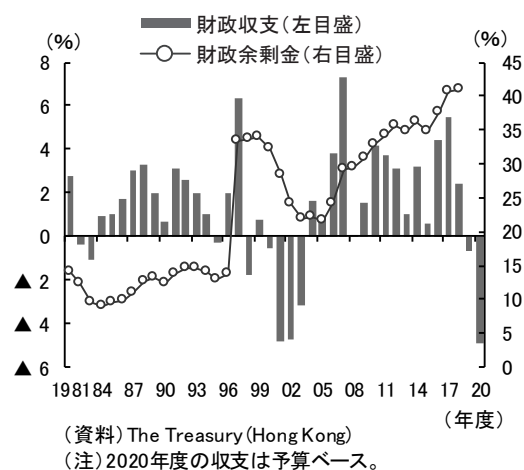
このような抗議デモ活発化は景気の下押しに加え、社会情勢の緊迫化にもつながり、投資資金の流出など香港の主産業である金融へ悪影響をもたらしかねない。3月26日に発表されたZ/Yenグループの国際金融センターランキングでは、香港は6位と、まだランキング上位を維持しているものの、調査開始以来の最も低い順位に落ちている。過去最悪の景気悪化と地政学リスクの高まりが香港金融業の弱体化させるリスクには注意する必要がある。

副主任研究員 野木 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜香港の失業率と賃金＞



＜香港の財政収支と余剰金(GDP比)＞



フィリピン 景気は4~6月期に一段と悪化へ

■2020年1~3月期はマイナス成長

2020年入り後、フィリピン景気が大幅に悪化している。1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比▲0.2%と、21年ぶりのマイナス成長となった(右図)。

景気悪化の要因として、以下の2点を指摘できる。

1点目は、自然災害の影響である。フィリピンでは1月12日に、首都マニラの南方約70kmに位置するタール火山が噴火した。この噴火によって、農業を中心に被害が出たとみられる。実際、農林水産業の実質GDPは同▲0.4%と減少に転じた。

2点目は、新型コロナの影響である。フィリピン政府は、2月2日から中国全土からの入国を禁止し、3月17日からはルソン島を中心に広域隔離措置下に

置いて外出・移動を禁止した。これにより、消費機会の消失と雇用・所得環境の悪化で民間消費が同+0.2%まで減速した。また、総固定資本形成も公共事業の停止などから同▲4.3%となった。

先行きを展望すると、フィリピン景気は4~6月期に一段の悪化が見込まれる。フィリピン政府は5月16日から制限措置の緩和を進めているが、緩和は段階的であり、首都圏は依然として厳しい制限下にある。年後半以降、景気は徐々に上向いていくとみられるものの、国内経済の正常化に時間を要することや、世界景気が大恐慌以来の落ち込みとなるなか、外需や海外フィリピン人労働者からの送金の落ち込みが続くことで、回復ペースは緩やかにならざるを得ず、2020年通年ではマイナス成長になると予想される。

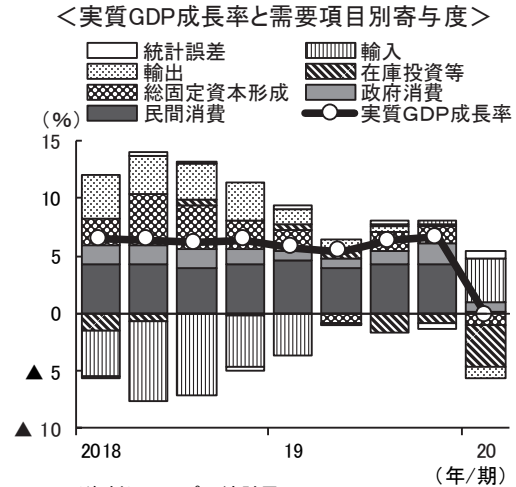
■真の政治手腕を問われるドゥテルテ大統領

景気が大きく落ち込むなかでも、フィリピン国民のドゥテルテ大統領への信任は厚いようである。調査会社ギャラップ・インターナショナル・アソシエーション社の調査で、国民の約8割がドゥテルテ大統領のコロナ対策を支持している。

もっとも、今後の動向について楽観視はできない。というのも、足元では、国内対立の芽が生じつつあるからである。フィリピン政府は、新型コロナに関連する救済措置で経済ショックに脆弱とされる低所得者向け支援を優先した。しかし、それに対して中間層からの反発が強まっている。フィリピン開発研究所の調査では、2018年時点でフィリピン家計の51%が低所得層、47%が中間層とされるが、中間層のうち62.3%は低所得層から抜け出したばかりの低位中間層である。低位中間層の多くは経済ショックに対する耐性が弱い中小・零細企業に雇用されているとみられ、新型コロナで大きな損害を被ったにもかかわらず、平時の納税負担等に見合う救済を受けられないことに対して不満が表れたとみられる。その後、政府は低位中所得層労働者に対する貸金支援策も発表したが、不満は依然としてくすぶりつづけているようである。

諸外国をみれば、所得階層間の対立が一国の発展を妨げる要因となった例には事を欠かない。財政赤字拡大による政府歳出余力も限られるなか、どのように幅広い国民に納得感をもたらすことができるか、ドゥテルテ大統領には政策意図や理由の丁寧な説明が求められる。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



タイ 経済活動を段階的に再開

■景気は急速に悪化

新型コロナの感染拡大予防に向けた入国規制の厳格化やロックダウン（都市封鎖）を背景にタイ景気は急速に悪化している。1～3月期の実質GDPは前年同期比▲1.8%と、大洪水の発生により生産活動が一時的に停滞した2011年10～12月期以来の大幅なマイナス成長となった(右上図)。季節調整値の前期比も2四半期連続のマイナスとなり、テクニカル・リセッションに入った。

感染拡大防止策の厳格化や世界景気的大幅悪化によるマイナス影響がより本格的に表れる4～6月期にかけて景気は一段と悪化すると見込まれている。

国家経済社会開発評議会は2020年通年の実質GDP成長率の予測値を前回（2月）の前年比+1.5～2.5%から▲6～▲5%へと大幅に引き下げた。

■感染者数の減少を受けて経済活動を段階的に再開

こうしたなか、新規感染者数が4月中旬以降に減少したことを受けて、政府は景気的大幅悪化を食い止めるべく、5月より経済活動を段階的に再開している(右下図)。

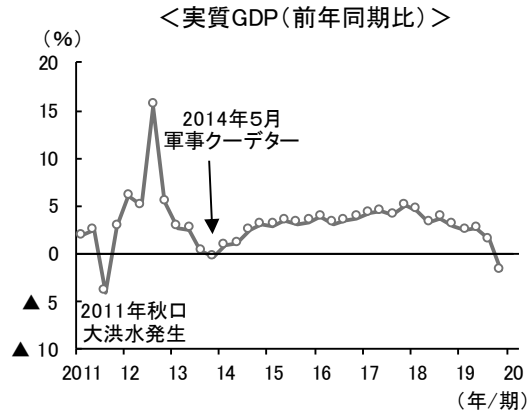
まず、5月上旬に適切な感染防止策を講じることを条件に、飲食店、小売店、美容院、公園など営業の再開を許可した。また、4月のタイ旧正月の時期に感染リスクが高いとみられる宴会の開催を制限する目的で禁止されていた酒類の販売についても一部の地域で再開した。さらに、同月中旬、検温・消毒、入店人数制限などの感染予防策を講じることを条件に、大型のショッピングモールの営業再開を許可した。

今後感染者数が再び増加に転じないことが確認されれば、娯楽施設の営業禁止や夜間の外出制限なども段階的に緩和に向かうと見込まれる。

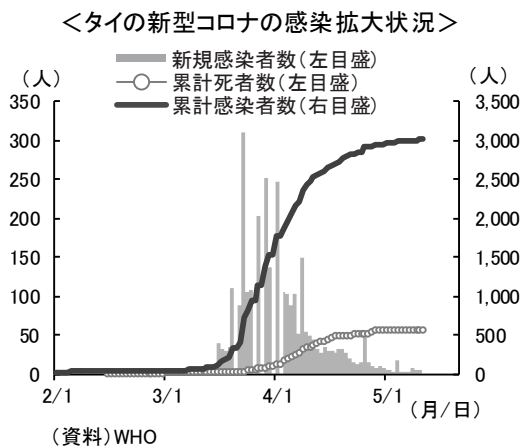
他方、各国での感染拡大が収束していないことを理由に、海外からの入国については引き続き厳しい規制が続く公算が大きい。5月中旬、政府は危険感染症地域のリストを見直し、収束傾向にある中国、香港、韓国などを同リストから除外する一方、貨物便などを除く国際線の乗り入れ禁止措置の適用期限を当初5月末から6月末に延長した。同措置の適用延長は今回で4回目であり、各国の感染拡大状況を踏まえて7月以降も延長される可能性がある。

名目GDPの1割強を占めている訪タイ観光客の消費の大幅減少が当面解消されないことを踏まえ、国内経済活動の再開にもかかわらず、景気の力強い持ち直しは期待できない。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



(資料) National Economic and Social Development Council



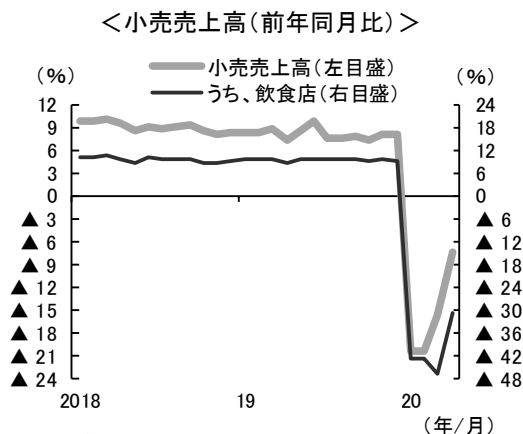
(資料) WHO

中国 景気回復ペースは緩慢

■消費が足かせに

中国経済は最悪期を脱したものの、多くの指標で前年割れが続いており、景気回復のペースは緩慢である。

その主因は、消費の回復の遅れである。4月の名目小売売上高は前年同月比▲7.5%と、大幅なマイナスが続いている（右図）。品目別にみると、飲食店売上が同▲31.1%と、落ち込みが深刻である。宝飾品や衣類、家電等もマイナス幅が大きい。また、4月の自動車販売台数は22カ月ぶりに前年同月上回ったが、増加に転じたのはトラック等の商用車のみであり、乗用車の減少は続いている。さらに、



5月の大型連休期間の観光収入は、前年同期の40%程度の水準にとどまった。活動制限の緩和に伴い、これまでの反動から買物や観光支出を急増させる「リベンジ消費」が起きるのではと期待されていた。しかし、これまでのところ、「リベンジ消費」による押し上げは顕在化していない。

1~4月の固定資産投資（除く農村家計）も前年同期比▲10.3%と、大幅なマイナスが続いている。

一方、4月の輸出は前年同月比+3.5%と、プラス転換した。もっとも、マスク輸出の急増など、新型コロナウイルス特需という面が強い。3月までに輸出できなかった分も加わった可能性が高く、今後の拡大持続を期待できるような内容ではない。

■景気回復が当面の最優先課題

5月22日開幕の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）の後、内需喚起策が本格化するとみられる。その理由として、内需の回復力が脆弱なうえ、世界経済の下振れにより輸出の増加も期待できないことが挙げられる。

そのため、習近平政権は、構造改革を一時棚上げするとともに、景気回復を当面の最優先課題と位置付けている。具体的には、①ナンバープレート規制の緩和・新エネルギー自動車の補助金給付の延長、②消費者への商品券の配布、③特別国債の発行やインフラ整備目的の特別地方債の追加発行、④預金準備率の引き下げ、などの内需喚起策を進めていく方針である。さらには、リストラを中止・縮小した中小企業に対して失業保険料を還付し、地方政府が人件費を一部肩代わりする措置を講じる。資金難に陥った中小企業への融資の拡大なども、企業支援を通じて雇用を維持するための措置といえる。

一方、大盤振る舞いを回避する方針をとっていることも特徴である。この背景には、リーマン・ショック後の大規模な景気刺激策で経済は急回復したものの、景気刺激策で生じた過剰債務・設備がいまなお中国経済の足かせになっていることがある。

こうした抑制的な景気刺激スタンスの結果、2020年の成長率は低水準にとどまらざるを得ないが、習政権はそれを容認する姿勢を示している。当面、失業回避と景気刺激策の副作用抑制の両にらみで、政策運営には難しいバランスが求められよう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	27,187	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,334.2	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,038	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2018年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.7	2.7	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.1		7.0
2017年7~9月	3.9	3.6	3.5	5.1	4.4	6.1	5.1	7.5	6.9	6.5	7.5
10~12月	2.8	3.7	3.4	4.5	4.0	5.8	5.2	6.6	6.8	7.6	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.5	4.8	5.0	5.2	5.1	6.5	6.9	8.2	7.5
4~6月	2.9	3.4	3.4	4.9	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.1	2.5	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	2.9	2.0	1.1	1.3	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.7	6.4	5.7	6.8
4~6月	2.0	2.6	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2	5.6	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0	5.1	7.5
10~12月	2.3	3.3	-3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0	4.7	7.0
2020年1~3月	1.3	1.5	-8.9	-2.2	-1.8	0.7	3.0	-0.2	-6.8		3.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	8.2	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4		-1.4	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.3	10.5
2018年8月	4.0	1.6		3.3	2.8	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-6.9	2.0	1.2	0.5	0.0	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.8	9.8		5.2	5.8	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.3	2.7		6.8	1.0	3.7	6.1	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	6.4	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	-0.4	-1.4		4.6	0.4	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.7	-2.5		4.0	-1.4	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.7	-10.2	1.5	-7.8	-2.5	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.5	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.9	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.9		3.7	-4.0	2.2	-0.8	-4.6	-13.5	1.6	-4.8
2月	11.9	21.5		-0.7	-4.2	6.2	2.0	-1.0	-13.5	3.1	26.4
3月	7.6	11.9		16.5	-11.2	-4.2	0.0	-11.3	-1.1	-20.6	7.3
4月									3.9		-11.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2018年8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.7	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9		-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3		2.9

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	4.9		2.2
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3		5.1	5.2		2.2
2018年8月	4.0	3.9	3.0		1.0	3.4	5.3		5.0		
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			4.9		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1	4.9		
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3			4.8		
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			4.9		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2	5.1		
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0		5.3		
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			5.2		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1	5.0		
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.5	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.3	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2						6.0		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,194	-1.4	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,245	-2.7
2018年8月	51,180	8.7	28,022	1.5	47,942	12.7	36,859	12.8	22,827	6.8
9月	50,650	-8.1	29,467	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,769	-4.9
10月	54,860	22.5	29,424	7.4	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,682	-3.2	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,367	-3.4	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,169	-6.2	27,116	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,990	-5.9
2月	39,482	-11.3	20,318	-8.4	29,139	-7.2	29,443	-0.2	21,607	5.6
3月	47,003	-8.4	28,450	-4.5	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,509	-5.0
4月	48,781	-2.1	25,560	-3.7	40,986	-2.6	32,548	-3.7	18,554	-2.8
5月	45,704	-9.8	27,549	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,016	-6.2
6月	44,008	-13.8	28,211	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,398	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,097	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,205	4.3
8月	44,020	-14.0	28,781	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,915	-4.0
9月	44,629	-11.9	28,088	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,481	-1.4
10月	46,649	-15.0	28,975	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,758	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,567	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,657	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,485	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,154	-1.3
2020年1月	43,123	-6.6	25,048	-7.6	34,660	-22.1	31,176	-5.1	19,626	3.3
2月	40,892	3.6	25,369	24.9	30,680	5.3	29,378	-0.2	20,642	-4.5
3月	46,353	-1.4	28,251	-0.7	41,680	-4.8	31,008	-5.1	22,405	4.2
4月	36,550	-25.1	25,238	-1.3			27,092	-16.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	329,873	8.7	243,697	13.3
2019年	238,189	-4.3	167,497	-7.0	70,927	2.3	2,499,304	0.5	313,998	-4.8	264,268	8.4
2018年8月	20,036	4.6	15,865	4.5	6,216	4.0	216,949	9.5	27,813	19.1	23,444	18.3
9月	20,137	8.9	14,956	2.6	6,053	1.1	225,398	13.9	27,841	-2.5	21,103	9.3
10月	23,363	20.7	15,909	4.3	6,309	6.7	214,759	14.3	26,638	16.4	22,577	11.0
11月	20,452	2.1	14,852	-3.1	5,636	1.0	224,294	3.9	26,015	-1.1	21,778	8.7
12月	20,178	3.5	14,290	-3.9	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,806	-0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.5	13,928	-4.4	5,293	-6.4	218,003	9.3	26,407	3.9	22,183	9.4
2月	16,340	-9.4	12,556	-11.2	5,252	0.5	135,323	-20.7	26,866	3.2	13,879	-3.5
3月	20,619	-5.2	14,122	-9.0	6,031	0.1	198,231	14.0	32,718	12.2	22,757	7.1
4月	20,706	-4.9	13,114	-9.5	5,652	3.1	193,545	-2.7	26,070	0.5	20,419	10.3
5月	20,189	-3.5	14,825	-8.5	6,200	1.8	213,915	1.1	29,848	3.4	21,889	9.4
6月	18,302	-7.2	11,793	-8.9	6,150	3.9	212,404	-1.5	25,017	-7.8	21,437	7.7
7月	21,336	-0.1	15,454	-5.1	6,252	4.8	221,776	3.4	26,245	1.7	22,930	10.9
8月	19,433	-3.0	14,282	-10.0	6,303	1.4	214,862	-1.0	26,045	-6.4	25,856	10.3
9月	18,585	-7.7	14,100	-5.7	6,080	0.4	218,179	-3.2	26,095	-6.3	23,301	10.4
10月	21,636	-7.4	14,932	-6.1	6,342	0.5	212,980	-0.8	26,314	-1.2	24,291	7.6
11月	19,462	-4.8	13,948	-6.1	5,623	-0.2	221,446	-1.3	25,959	-0.2	22,798	4.7
12月	20,831	3.2	14,445	1.1	5,751	21.6	238,640	8.1	27,379	-1.5	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-0.6	13,632	-2.1	5,789	9.4	-	-	25,972	-1.6	18,323	-17.4
2月	17,886	9.5	14,061	12.0	5,401	2.8	292,807	-17.1	27,647	2.9	20,854	50.3
3月	18,651	-9.5	14,068	-0.4	4,531	-24.9	185,179	-6.6	21,406	-34.6	24,130	6.0
4月			12,193	-7.0			200,234	3.5	10,360	-60.3	17,583	-13.9

(注4) 中国の2020年1月は統計未発表、2月は1-2月の累計値。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,694	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,640	-4.7
2018年8月	44,361	9.4	23,554	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,265	22.2
9月	41,033	-1.6	25,114	13.6	53,938	4.5	30,226	14.1	20,056	9.0
10月	48,481	28.1	26,098	18.2	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	22,978	1.4	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,696	2.0	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,153	-1.4	26,222	6.8	45,784	-6.3	30,644	5.2	22,989	13.8
2月	36,651	-12.2	15,262	-20.5	35,362	-4.1	26,645	1.6	17,496	-10.2
3月	41,992	-6.5	25,359	6.3	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,405	-7.8
4月	45,047	3.1	22,858	1.9	45,460	-5.4	30,451	4.4	19,894	-1.3
5月	43,620	-1.9	23,080	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,685	-1.4
6月	40,105	-10.9	24,389	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,089	-10.0
7月	43,762	-2.6	24,489	-5.6	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,095	1.7
8月	42,457	-4.3	22,768	-3.3	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,862	-14.6
9月	38,741	-5.6	24,959	-0.6	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,206	-4.2
10月	41,397	-14.6	25,047	-4.0	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,251	-7.6
11月	40,729	-13.0	24,285	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,108	-13.8
12月	43,687	-0.8	26,977	13.8	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,558	2.5
2020年1月	42,790	-5.2	21,611	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,181	-7.9
2月	37,169	1.4	22,071	44.6	35,638	0.8	28,404	6.6	16,744	-4.3
3月	42,093	0.2	25,468	0.4	46,149	-10.1	28,535	-4.2	20,813	7.3
4月	37,943	-15.8	22,971	0.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,036	10.6	236,869	11.2
2019年	205,012	-6.0	170,727	-9.5	111,593	-1.1	2,077,967	-2.7	473,003	-8.0	253,393	7.0
2018年8月	19,683	16.9	16,818	24.5	9,815	12.6	190,652	20.7	45,724	26.8	21,204	16.0
9月	16,375	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,134	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,310	13.6	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,421	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,649	5.5	21,527	10.3
12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,344	0.7	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.1	14,991	-2.1	9,565	7.7	179,610	-0.9	41,455	1.9	21,563	6.9
2月	13,627	-13.2	12,226	-13.8	7,985	2.9	132,285	-4.4	36,590	-3.4	14,694	4.7
3月	17,091	-4.6	13,451	-7.0	9,366	12.0	166,802	-7.2	43,719	2.1	21,147	11.2
4月	18,078	-1.6	15,399	-4.7	9,451	2.9	180,528	4.5	41,400	3.6	20,901	19.4
5月	18,011	-3.7	14,607	-17.3	9,849	-1.2	172,711	-8.2	46,683	6.3	23,077	9.7
6月	15,776	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,813	-6.8	41,033	-8.4	19,462	1.0
7月	17,873	-7.7	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,735	-4.9	40,431	-8.9	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,141	-5.5	39,853	-12.8	22,363	5.5
9月	16,587	1.3	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,105	-8.2	37,694	-12.0	21,499	10.5
10月	17,498	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,642	-6.1	37,938	-15.1	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,263	1.0	38,535	-11.7	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,332	16.6	39,628	-6.4	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.5	14,269	-4.8	9,293	-2.8	-	-	41,148	-0.7	18,600	-13.7
2月	14,854	9.0	11,548	-5.5	7,057	-11.6	299,756	-3.9	37,497	2.5	18,579	26.4
3月	15,778	-7.7	13,352	-0.7	6,911	-26.2	165,299	-0.9	31,165	-28.7	22,149	4.7
4月			12,538	-18.6			154,901	-14.2	17,120	-58.6	18,523	-11.4

(注5) 中国の2020年1月は統計未発表、2月は1-2月の累計値。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-184,163	6,828
2019年	38,890	43,500	-54,172	31,364	9,605	33,177	-3,230	-40,666	421,337	-159,005	10,874
2018年8月	6,820	4,467	-6,644	4,856	-437	353	-953	-3,599	26,297	-17,911	2,239
9月	9,617	4,353	-6,089	3,217	713	3,762	346	-4,024	30,263	-14,979	1,645
10月	6,380	3,326	-5,677	3,285	-165	4,054	-1,759	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,704	-5,744	2,608	-938	2,031	-2,050	-4,074	41,859	-17,633	251
12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,075	-4,170	56,800	-14,538	-752
2019年1月	1,016	894	-1,313	2,196	-3,999	2,797	-1,064	-4,272	38,393	-15,048	620
2月	2,830	5,056	-6,223	2,798	4,111	2,713	330	-2,733	3,038	-9,724	-815
3月	5,011	3,091	-7,547	2,874	2,103	3,528	671	-3,335	31,429	-11,001	1,610
4月	3,734	2,702	-4,473	2,097	-1,339	2,628	-2,286	-3,799	13,017	-15,330	-482
5月	2,084	4,469	-4,423	2,914	330	2,178	219	-3,649	41,204	-16,835	-1,189
6月	3,904	3,822	-7,052	1,794	3,309	2,527	297	-2,636	49,591	-16,015	1,974
7月	2,316	3,608	-4,118	2,468	110	3,463	-64	-3,641	44,040	-14,186	262
8月	1,563	6,012	-3,577	3,005	2,053	2,603	112	-3,005	34,722	-13,808	3,493
9月	5,888	3,129	-4,038	2,932	1,275	1,998	-164	-3,409	39,074	-11,599	1,801
10月	5,252	3,928	-3,901	3,317	507	4,138	173	-3,573	42,337	-11,624	2,029
11月	3,312	4,283	-3,343	2,401	549	1,591	-1,393	-3,652	37,184	-12,575	1,454
12月	1,981	2,508	-4,164	2,568	596	3,013	-62	-2,962	47,308	-12,249	116
2020年1月	333	3,437	-3,936	711	-1,556	2,950	-637	-3,504	-	-15,175	-276
2月	3,723	3,298	-4,958	973	3,897	3,032	2,513	-1,656	-6,949	-9,850	2,275
3月	4,260	2,783	-4,470	2,474	1,592	2,872	716	-2,380	19,880	-9,758	1,980
4月	-1,393	2,267		1,847			-345		45,333	-6,760	-940

(注6) 中国の2020年1月は統計未発表、2月は1-2月の累計値。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	64,114	28,457	8,008	-30,633	-8,773	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,971	65,088	22,464	63,152	37,911	12,280	-30,387	-464	141,335		13,138
2018年7月	8,874				1,094			-746			
8月	8,581				494			-499			
9月	11,236	10,901	5,842	18,838	2,241	799	-8,380	-820	15,548	-19,033	3,148
10月	9,474				1,080			-1,319			
11月	5,131				1,084			-942			
12月	4,914	20,512	4,638	14,667	4,103	2,576	-9,531	-440	51,152	-17,738	-907
2019年1月	3,296				1,438			-1,165			
2月	3,850				5,777			201			
3月	5,040	17,109	3,707	13,059	5,215	4,137	-6,600	-725	30,074	-4,628	2,007
4月	-393				1,436			-558			
5月	5,176				-264			40			
6月	5,665	17,404	4,268	18,083	4,077	3,458	-8,202	661	30,517	-14,389	-224
7月	6,585				1,640			-44			
8月	4,861				4,046			544			
9月	7,759	13,617	9,164	17,596	3,695	2,904	-7,503	-167	40,214	-6,486	6,136
10月	7,827				2,954			237			
11月	5,975				3,186			-707			
12月	4,331	16,958	5,329	14,383	4,207	1,802	-8,082	1,218	40,531	-1,391	5,219
2020年1月	1,007				3,444			0			
2月	6,367				5,382			0			
3月	6,232	18,160			697	2,274	-3,924		-29,700		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2018年8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	57,006
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,407	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,980	3,060,633	447,229	
4月	399,188	481,782	441,200	301,773	227,374	100,500	123,559		3,091,459		

(注7) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2018年8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2018年8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2018年8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：Bレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CECデータベース	
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	IFS	各種月次統計
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月報	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関總署	中国海関統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	株価：STI指数		CMIE	Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計總局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ ート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	株価：SET指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政 策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CECデータベース	
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数				

※主要経済指標は、2020年5月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。